

2020年3月期第2四半期 投資家向け説明会

ソフトバンク株式会社
2019年11月6日

（免責事項）

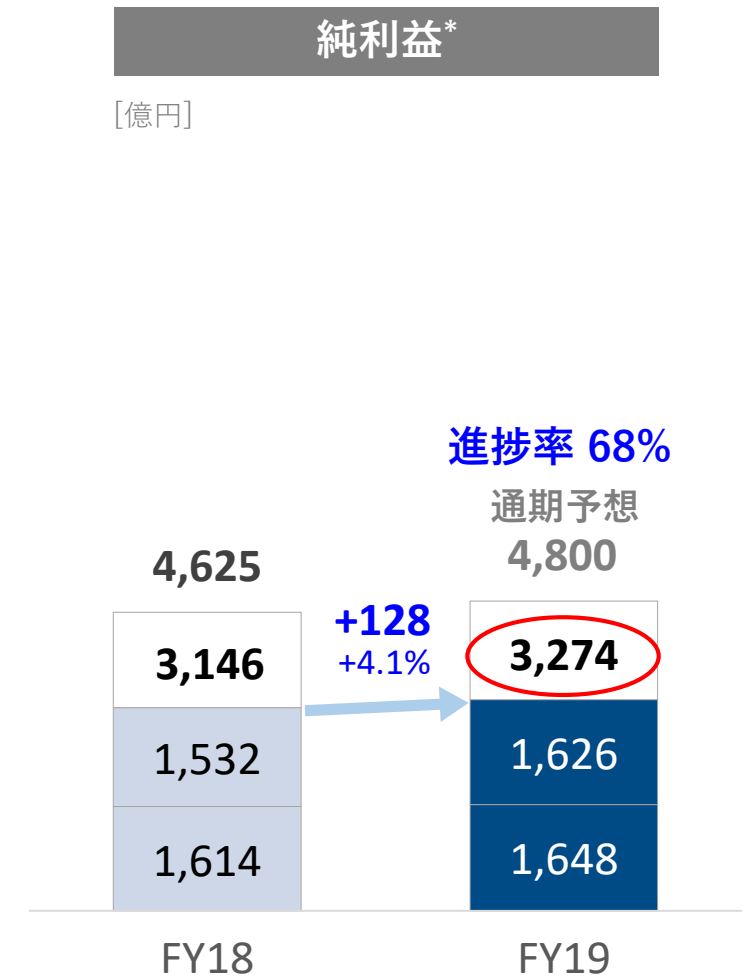
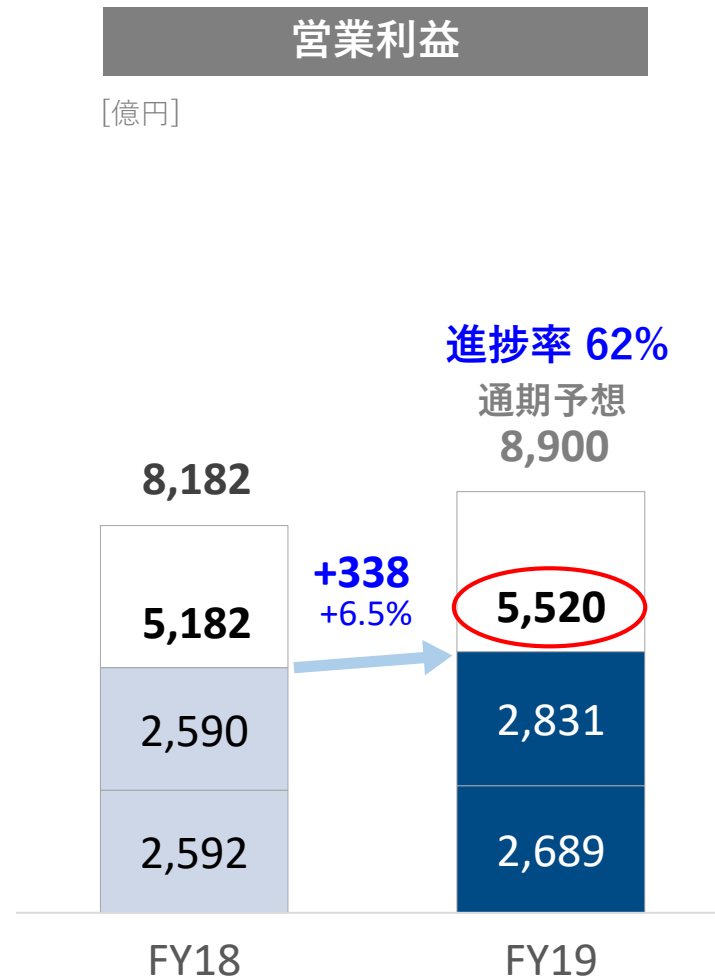
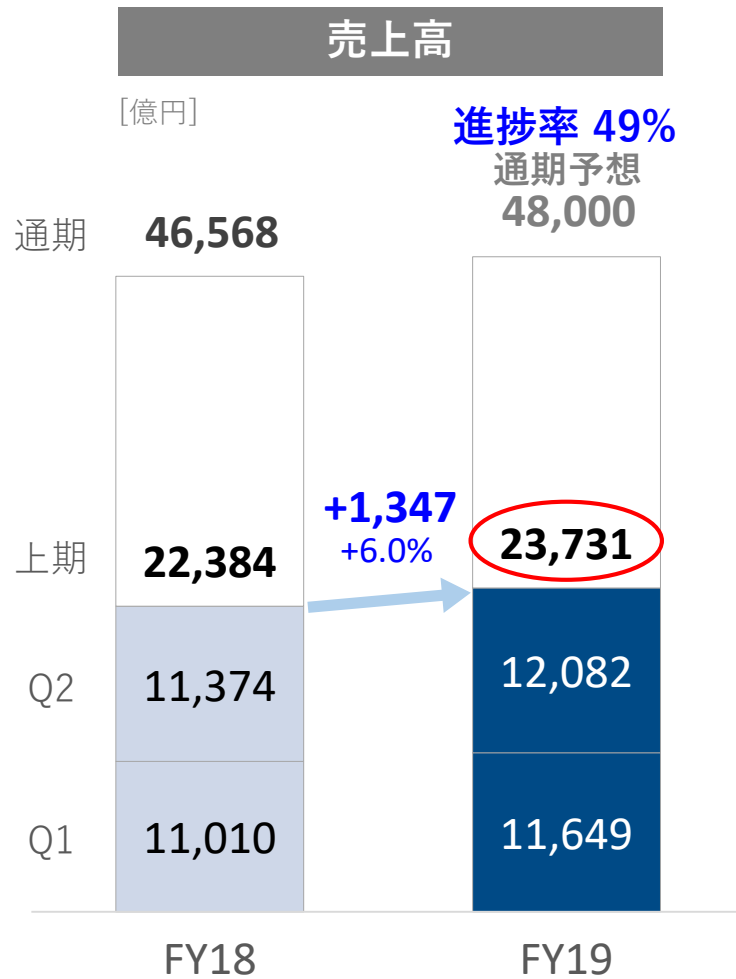
本資料に含まれる計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

（本資料上記載されている数値の定義について）

本資料上記載されている数値の定義についてはデータシートをご参照ください。

2020年3月期実績（上期）

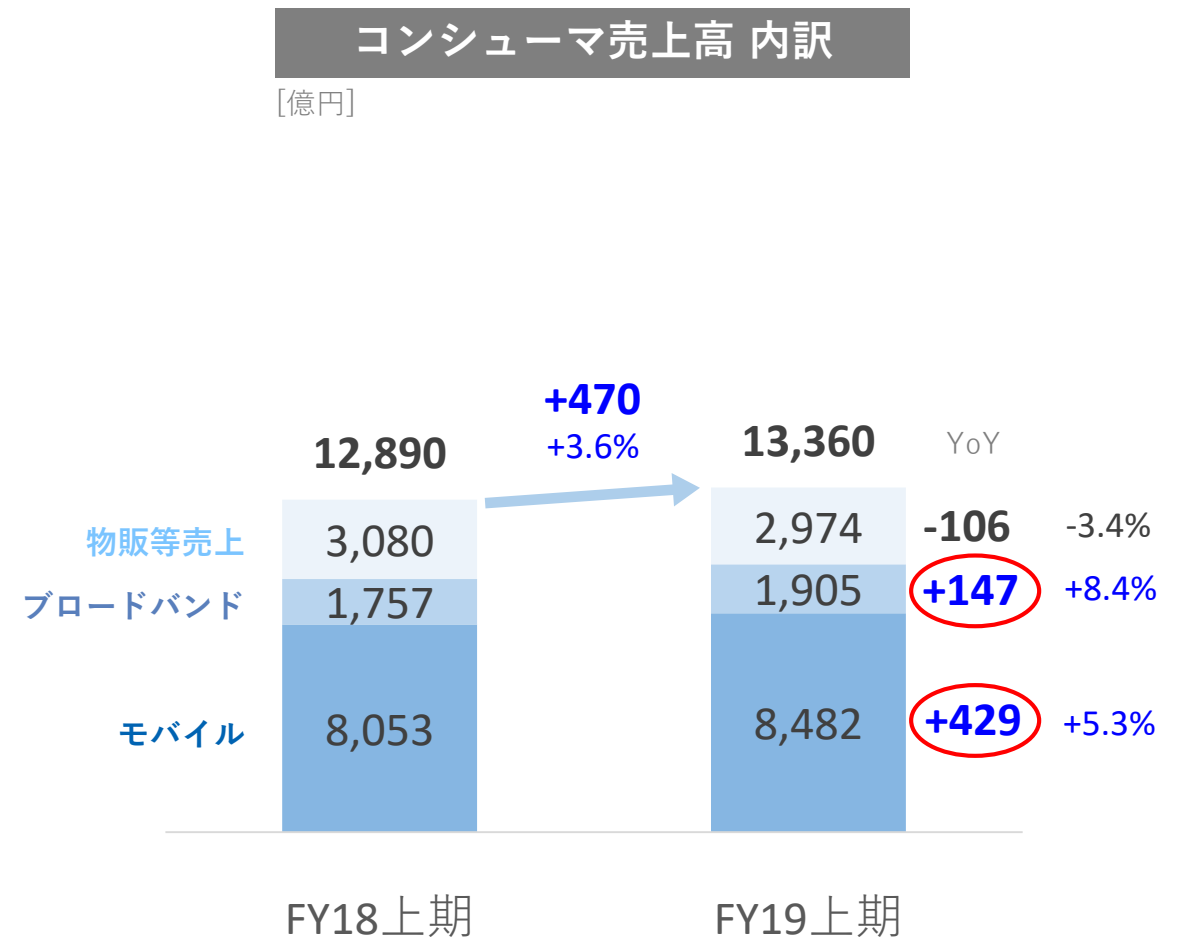
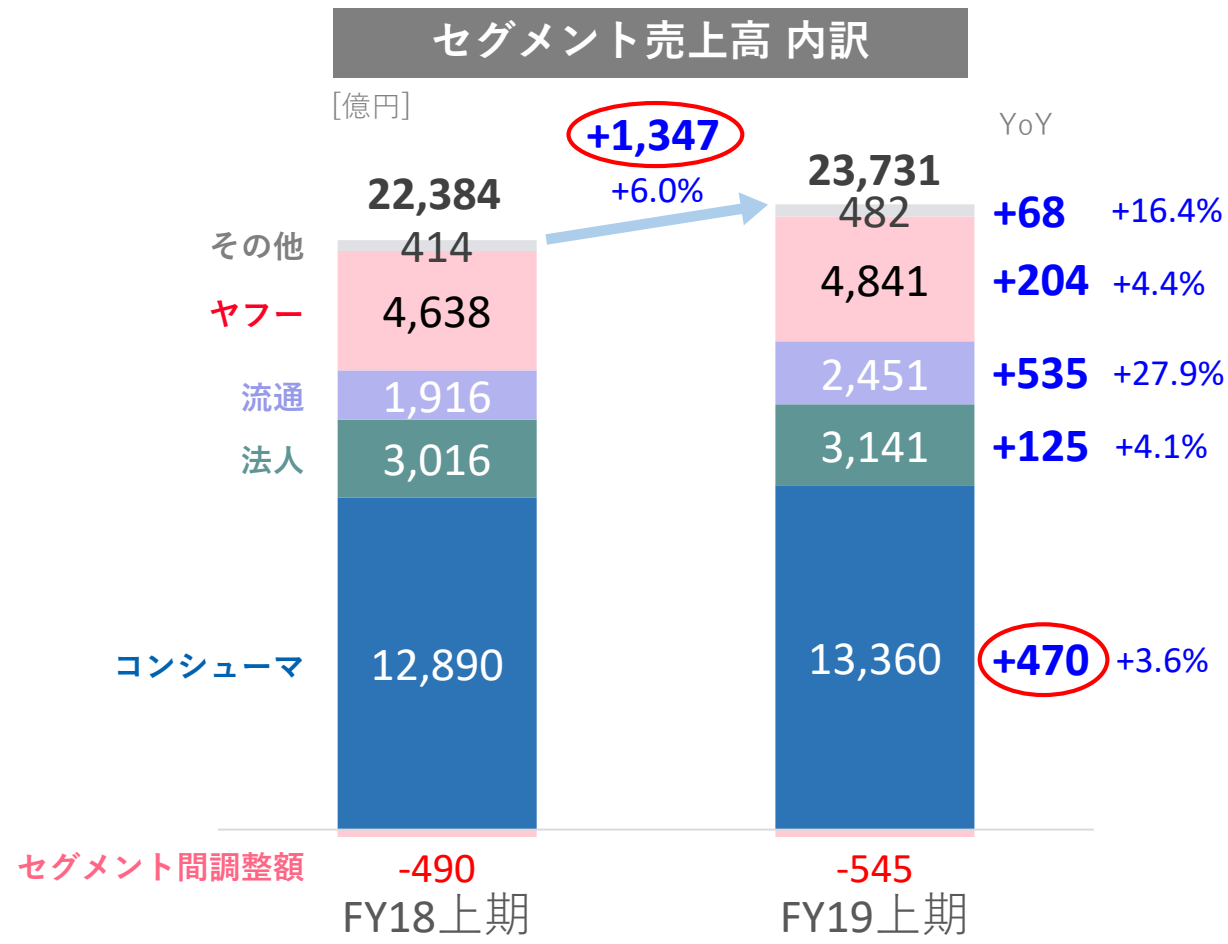
■ 増収増益。売上高、営業利益、純利益のいずれも通期予想に対し順調に推移



売上高 (1/2)

FY18 ヤフー
遡及連結後

- 全セグメントで増収。YoY+1,347億円 (+6.0%)
- コンシューマ事業は+470億円の増加。モバイル、ブロードバンドが大きく貢献



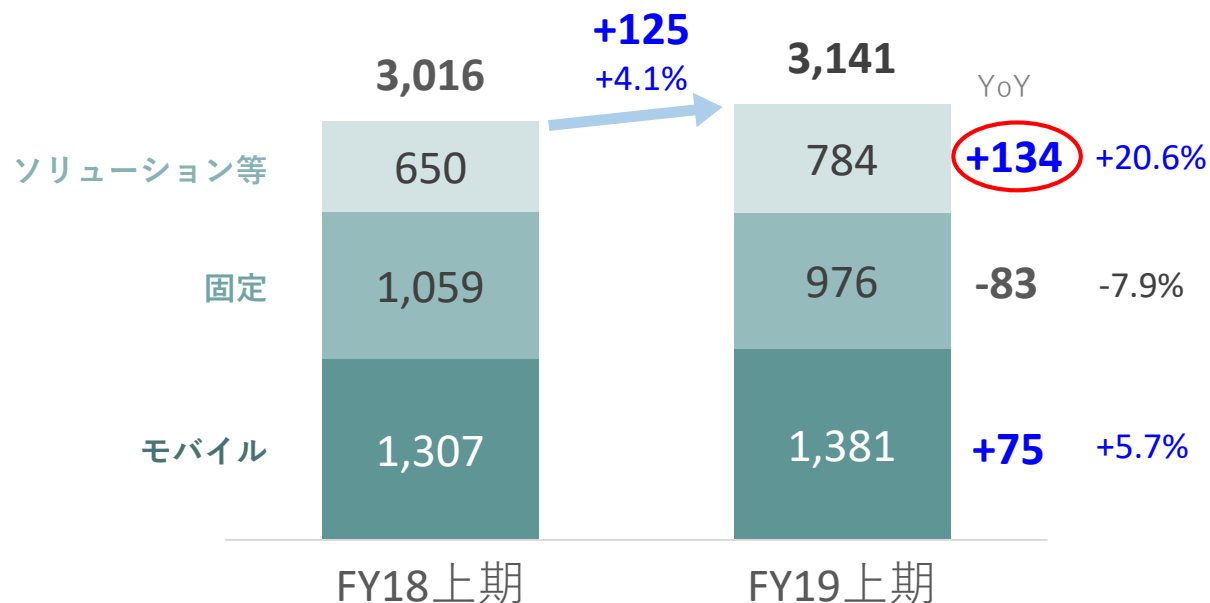
売上高 (2/2)

FY18 ヤフー
遡及連結後

- 法人事業はソリューション等売上高が牽引。YoY+134億円 (+20.6%)
- ヤフー事業は、コマースが増加。YoY+200億円 (+6.4%)

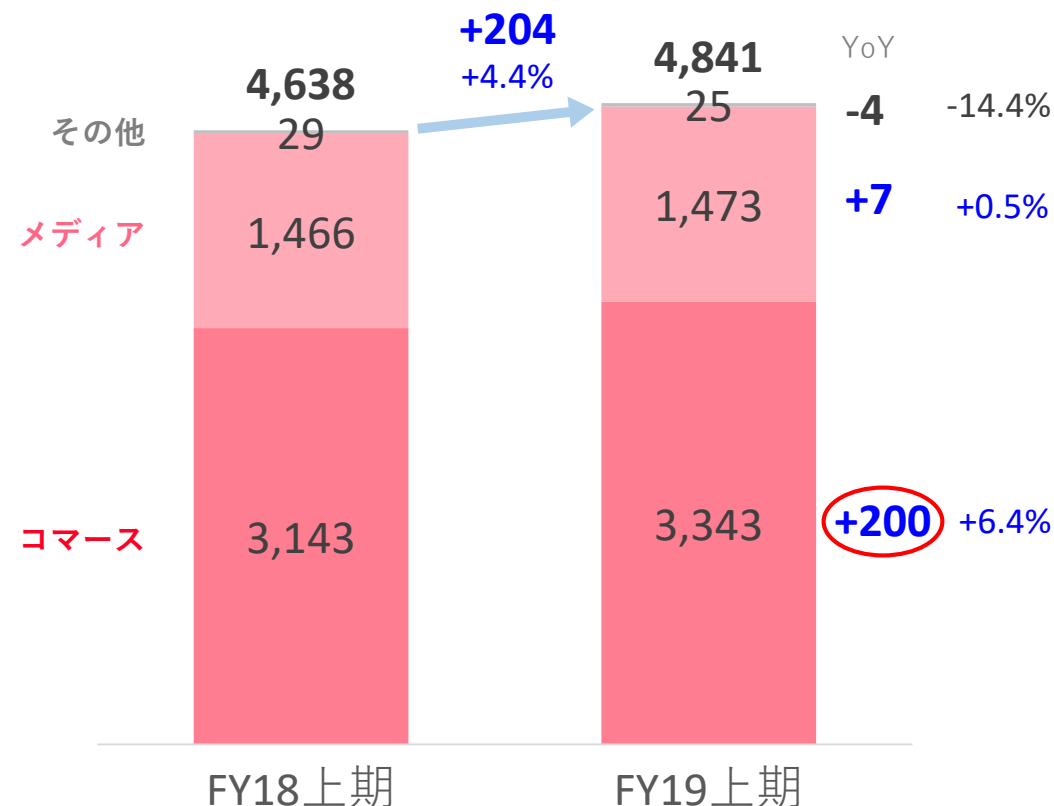
法人売上高 内訳

[億円]



ヤフー売上高 内訳

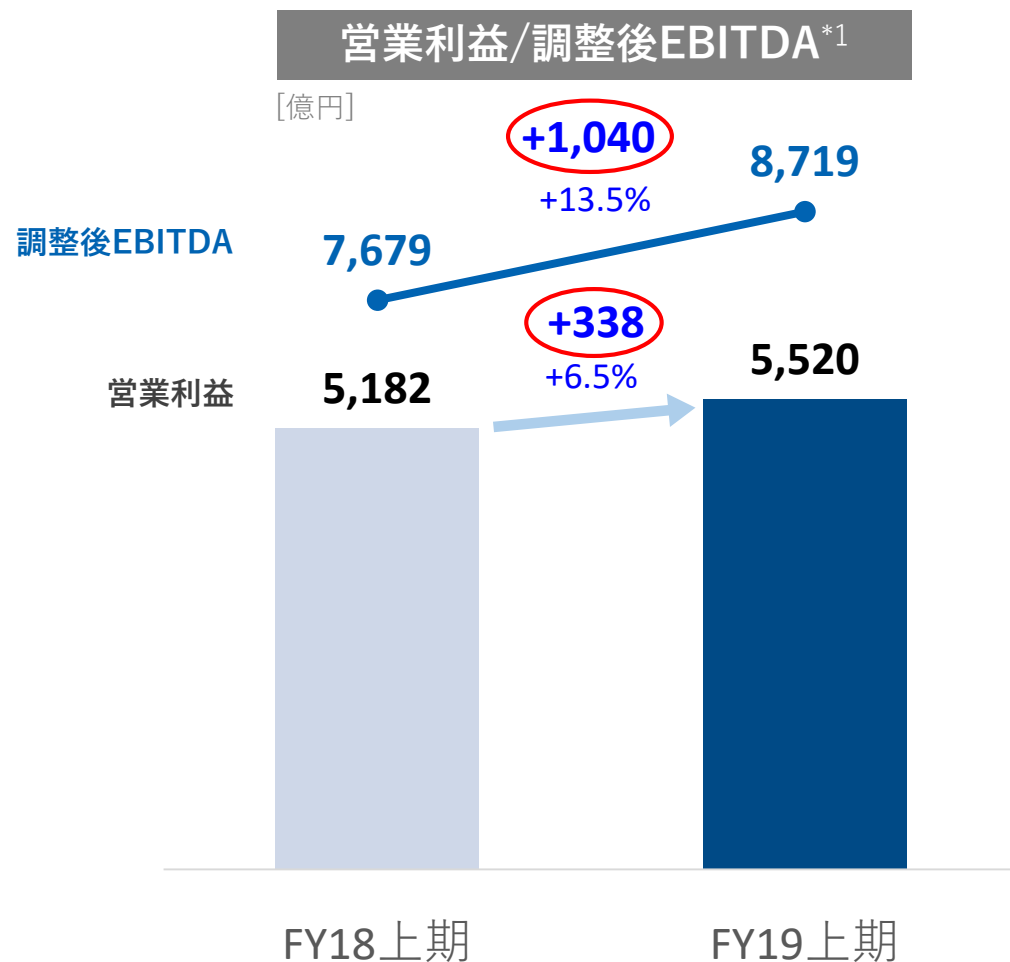
[億円]



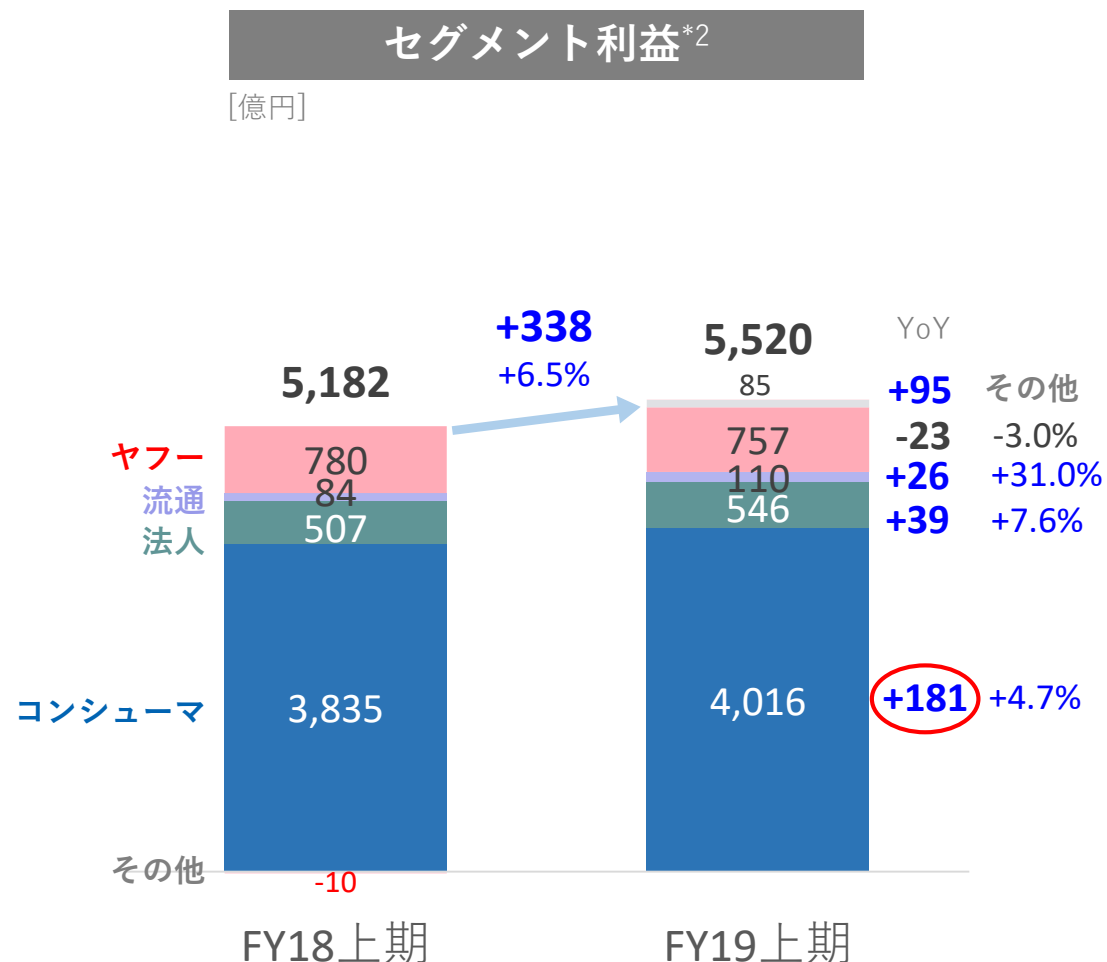
営業利益/調整後EBITDA・セグメント利益

FY18 ヤフー
遡及連結後

- 調整後EBITDAはYoY+1,040億円（+13.5%）。IFRS第16号影響除く +312億円
- 営業利益はYoY+338億円（+6.5%）。コンシューマがYoY+181億円貢献（+4.7%）



*1：調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む) ± その他の調整項目



*2：セグメント間調整額は、FY18上期 -15億円、FY19上期 6億円

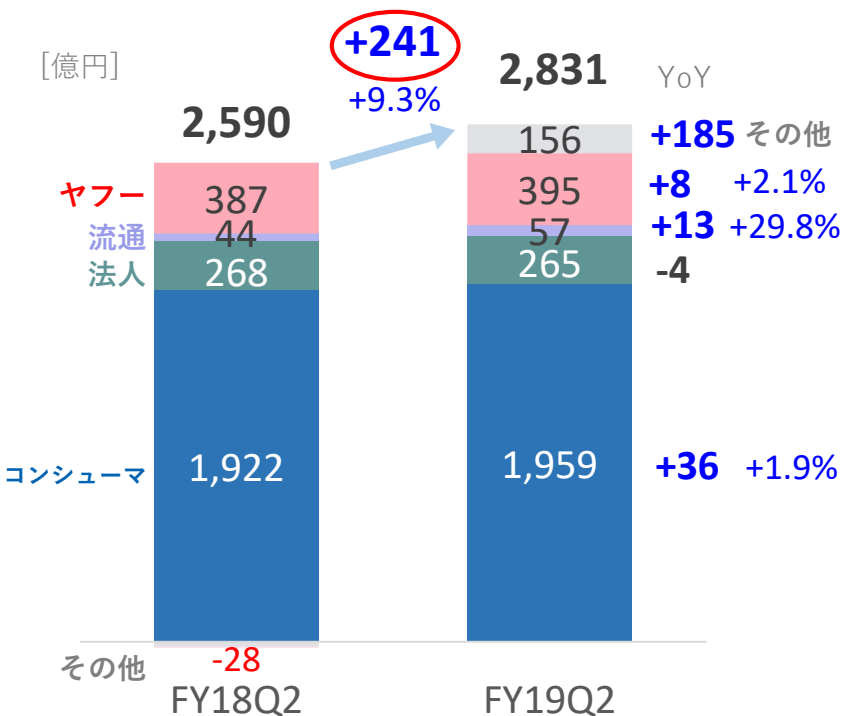
セグメント利益 四半期 (Q2)

■ FY19Q2の営業利益はYoY+241億円 (+9.3%)

FY18 ヤフー
遡及連結後

セグメント利益*1

その他には一過性要因*2あり

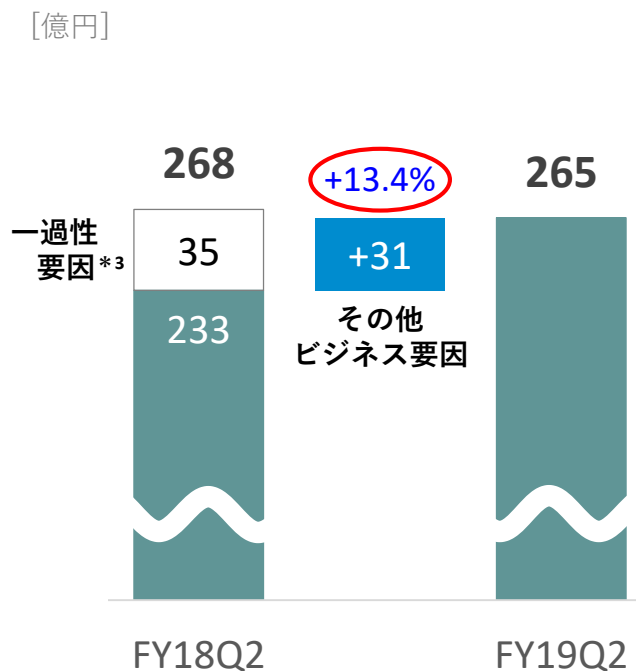


*1: セグメント間調整額は、FY18Q2 -3億円、FY19Q2 -1億円

*2: その他の増益は主として、サイバーリーズン・ジャパン(株)が、当社の子会社から持分法適用会社となったことから、子会社の支配喪失に伴う利益119億円を計上したことによるもの

法人セグメント利益

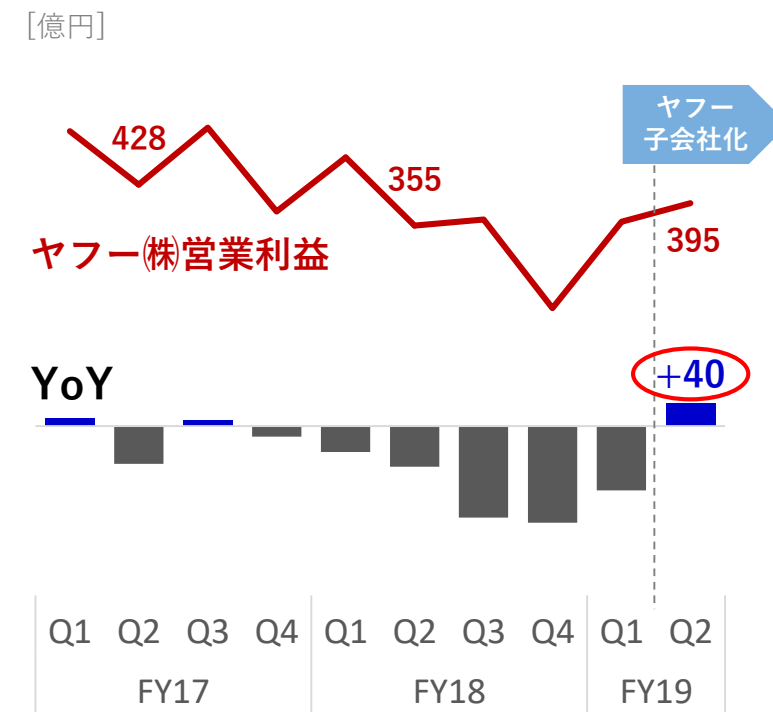
前年度の一過性要因を除くと増益



*3: 前年度においてネットワーク構築に係る大口契約の満了に伴い受注損失引当金の戻入等を計上したことによる、一時的な費用の減少

ヤフー(株)*4 営業利益*5

Q2は7四半期ぶりに増益へ反転
通期では3期ぶりの増益見込み



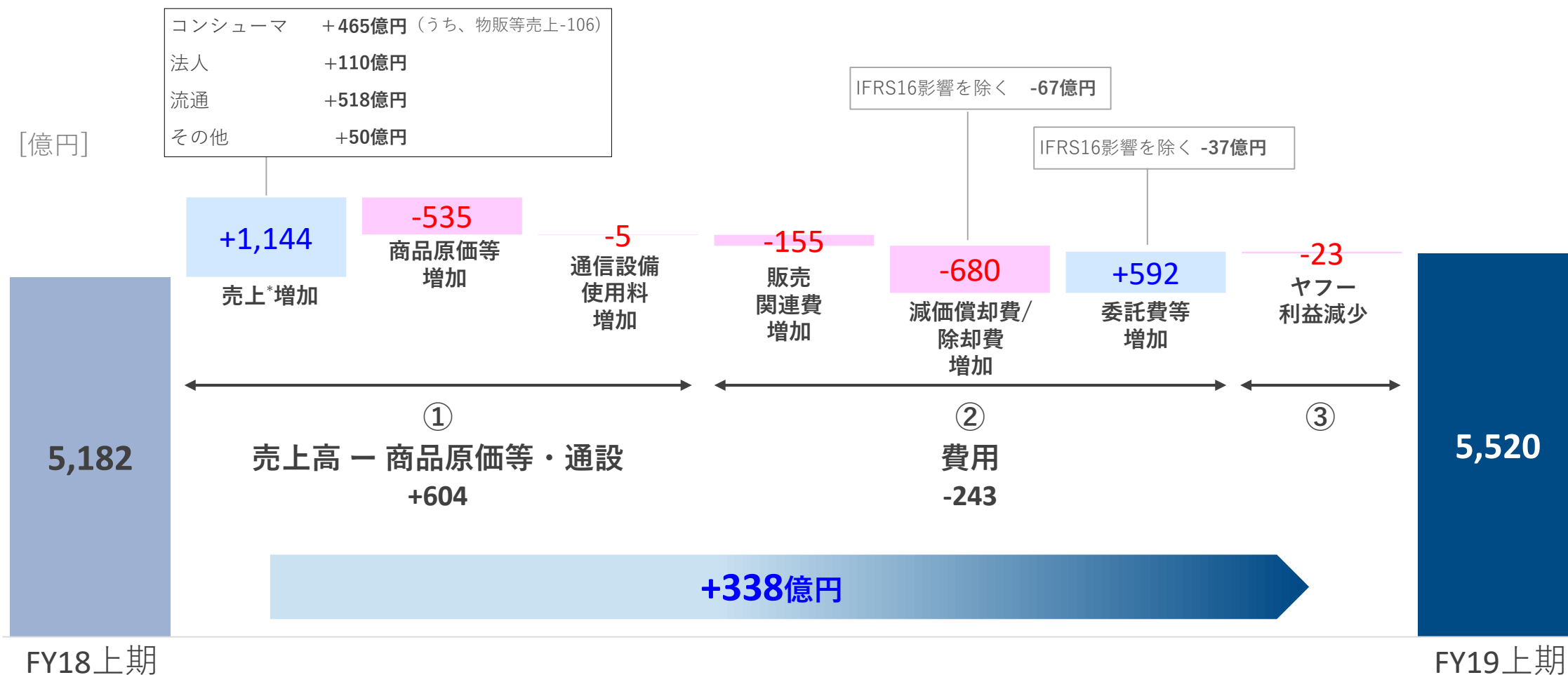
*4: ヤフー(株)は、2019年10月1日より会社分割(吸収分割)によって持株会社体制に移行し、商号を「Zホールディングス(株)」に変更

*5: ヤフー(株)開示値のため、当社のヤフーセグメントの数値とは異なる

営業利益（増減分析）

FY18 ヤフー
遡及連結後

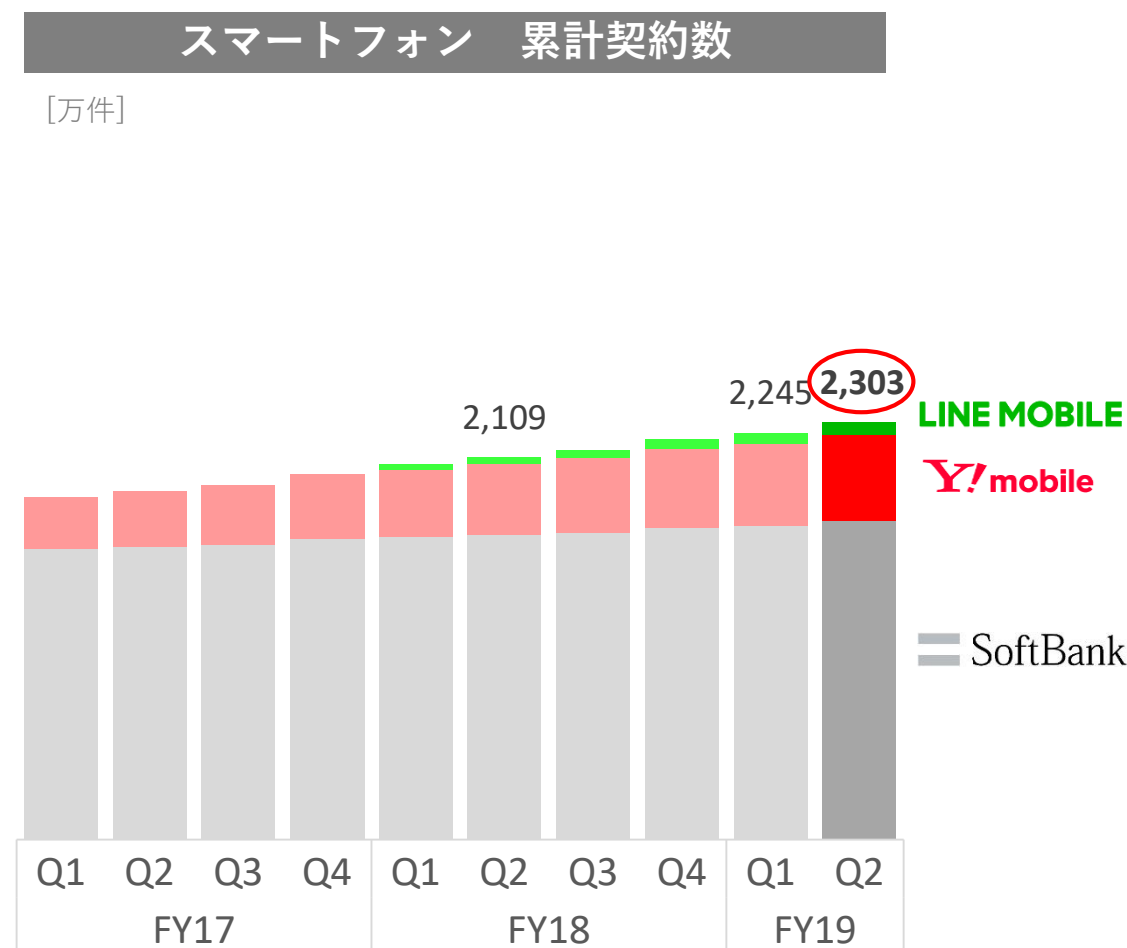
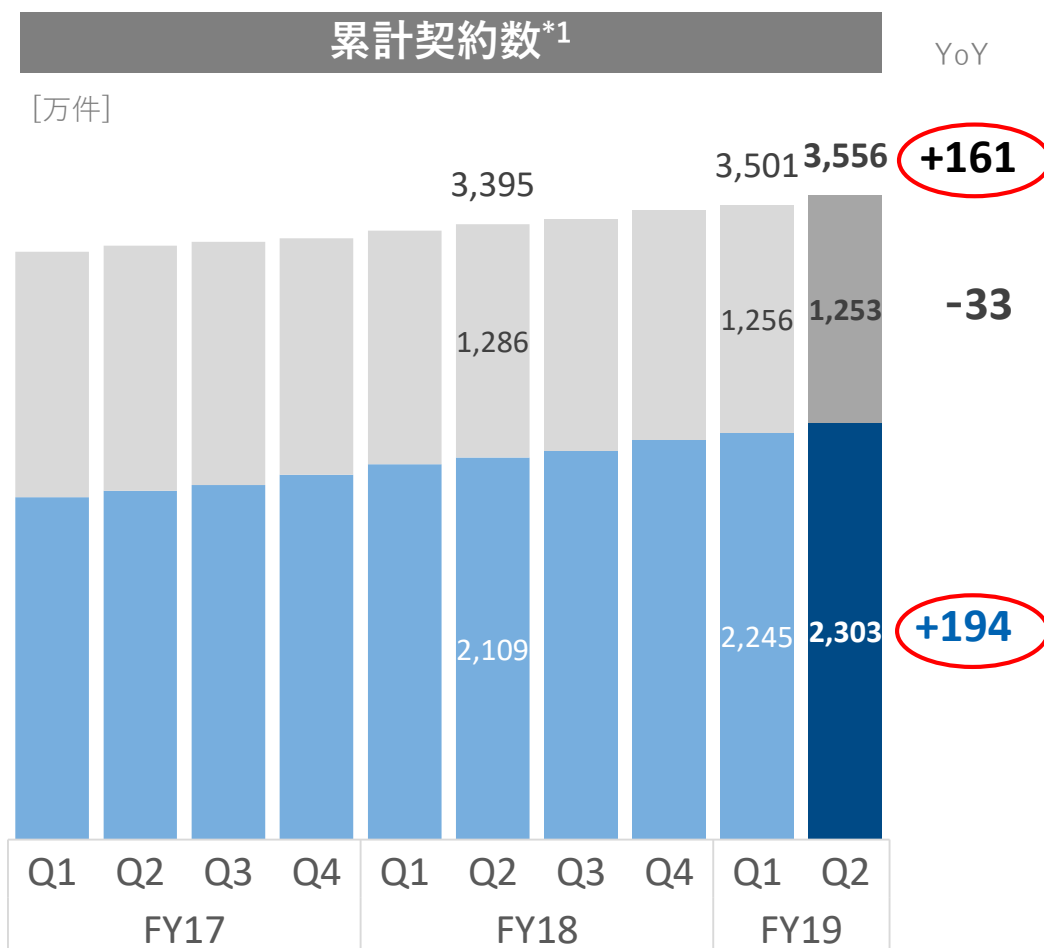
- 売上高は全セグメントで増収。商品原価等、通信設備使用料を控除後、YoY+604億円の増益（①）
- 販売関連施策強化、子会社、および事業拡大により、費用は増加。YoY-243億円（②）



*外部顧客への売上高

累計契約数（主要回線/スマートフォン）

- 主要回線累計数は3,556万件(YoY+161万件)、スマートフォンの増加が大きく貢献
- スマートフォン累計数は2,303万件(YoY+194万件)、3ブランドともに好調

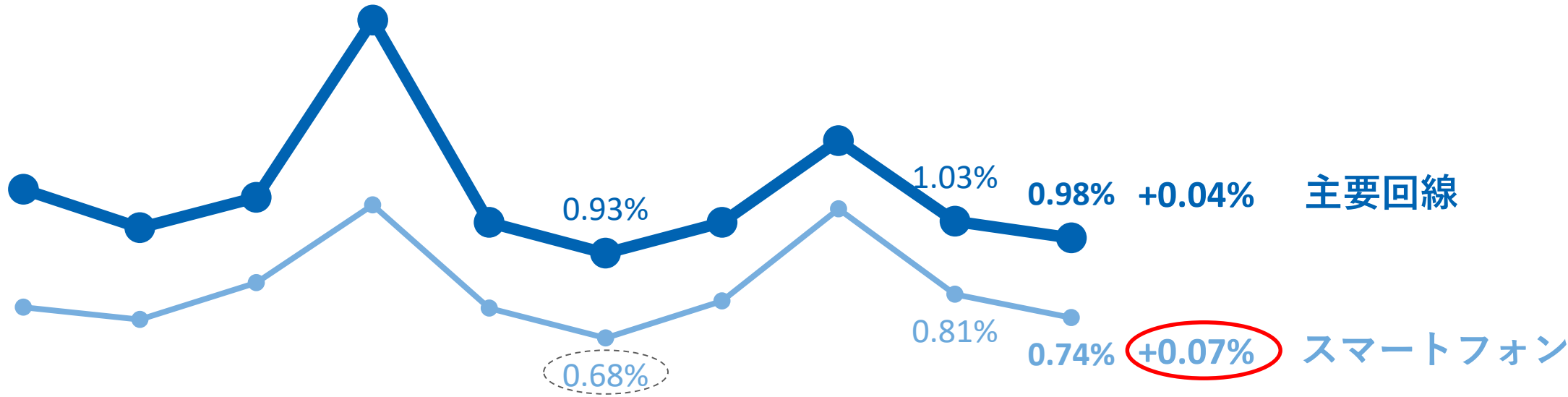


*1：累計契約数はうちのでんわを含む（FY18上期：70万件、FY19上期：99万件）

*2：従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、うちのでんわなど

解約率（主要回線/スマートフォン）

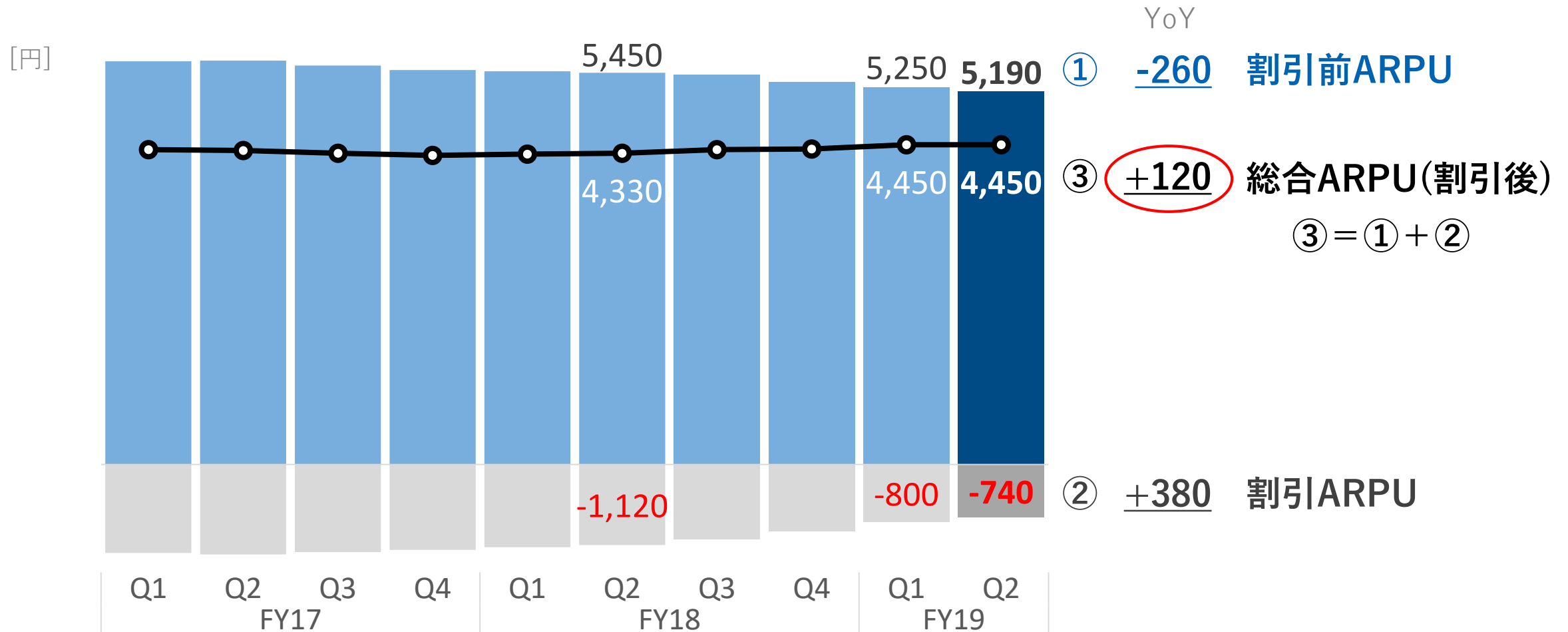
■ スマートフォンは流動性の高まりおよびY!mobileの構成増によりYoYで解約率上昇



Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
FY17				FY18				FY19	

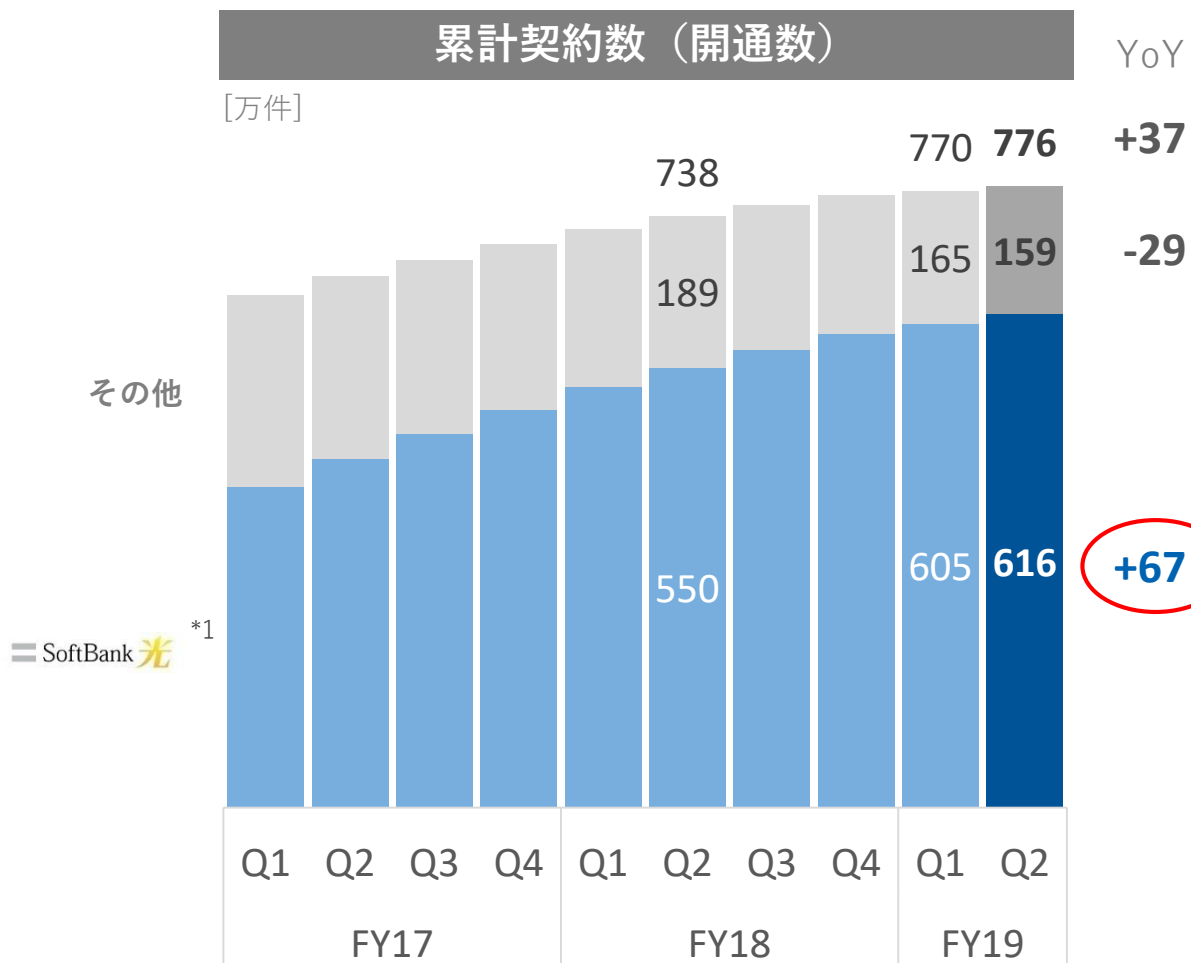
ARPU（主要回線）

- 割引前ARPUは端末分離プラン導入およびY!mobile・LINE MOBILE構成比増加等に伴い低下（①）
- 総合ARPUはYoYで上昇。端末分離プランや4年割賦導入に伴う月月割減少等により、Q2はYoY+120円（③）

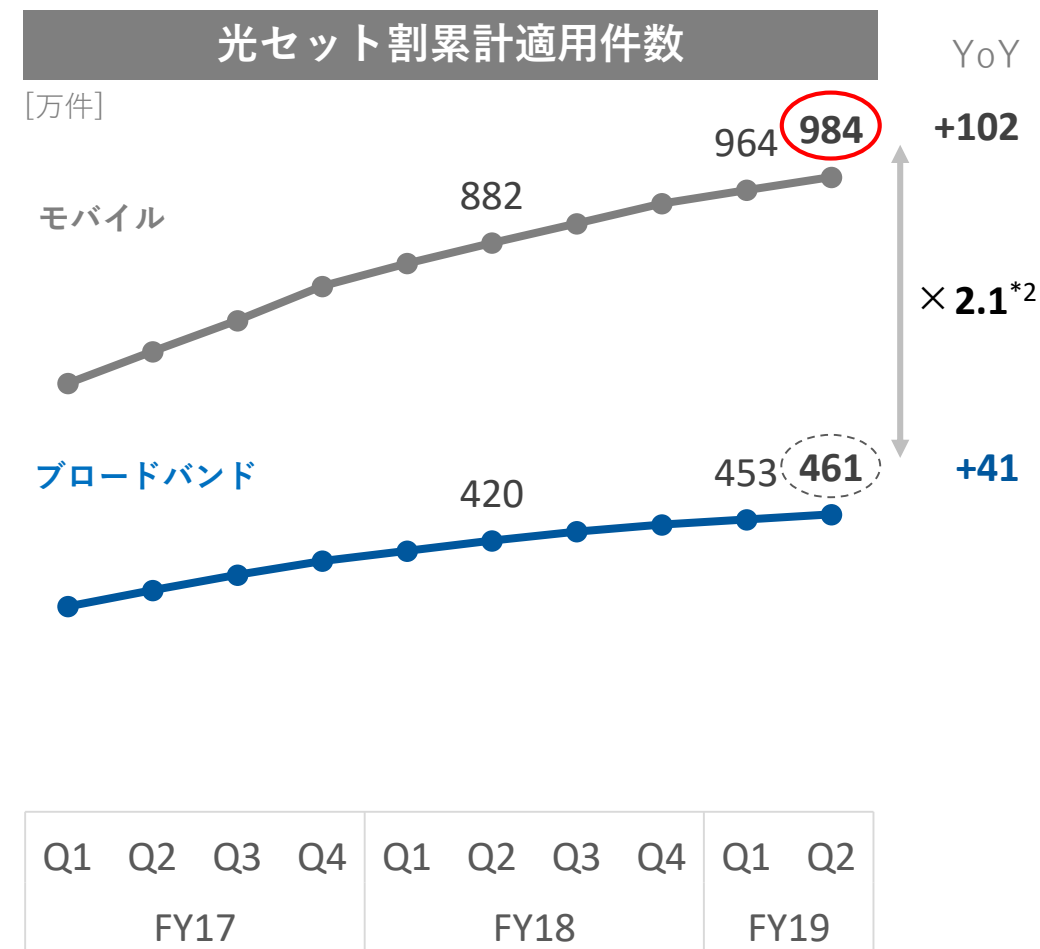


*ポイント等や端末購入サポートプログラムに係る通信サービス売上控除額は、ARPUに不算入

- SoftBank 光のQ2末契約数（開通）は616万件、YoY+67万件と順調に拡大
- 光セット割適用のモバイル件数は984万件まで増加



*1：SoftBank 光にはSoftBank Airを含む

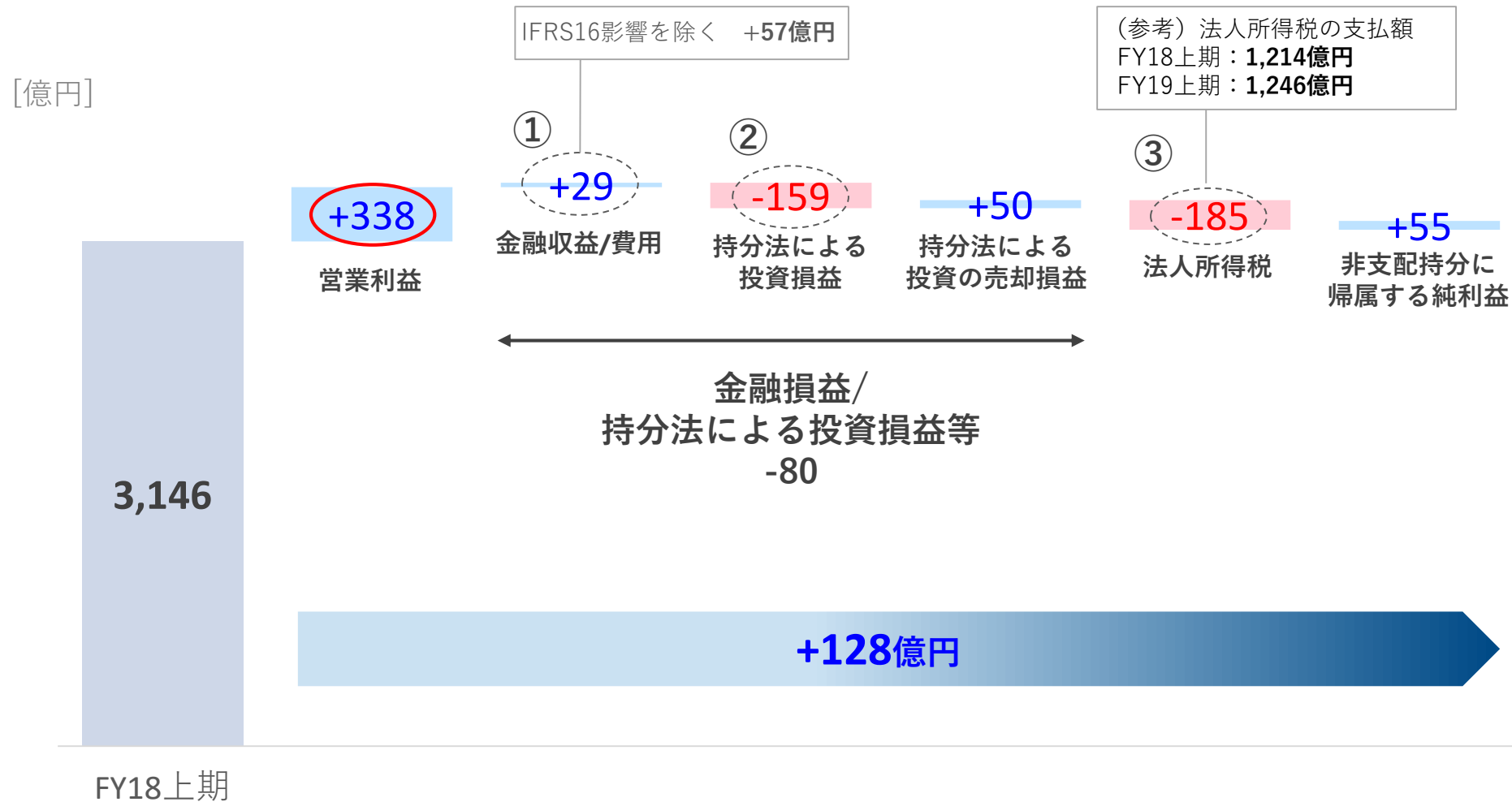


*2：SoftBank 光1件当たりのセット割適用モバイル件数

純利益（増減分析）

FY18 ヤフー
遡及連結後

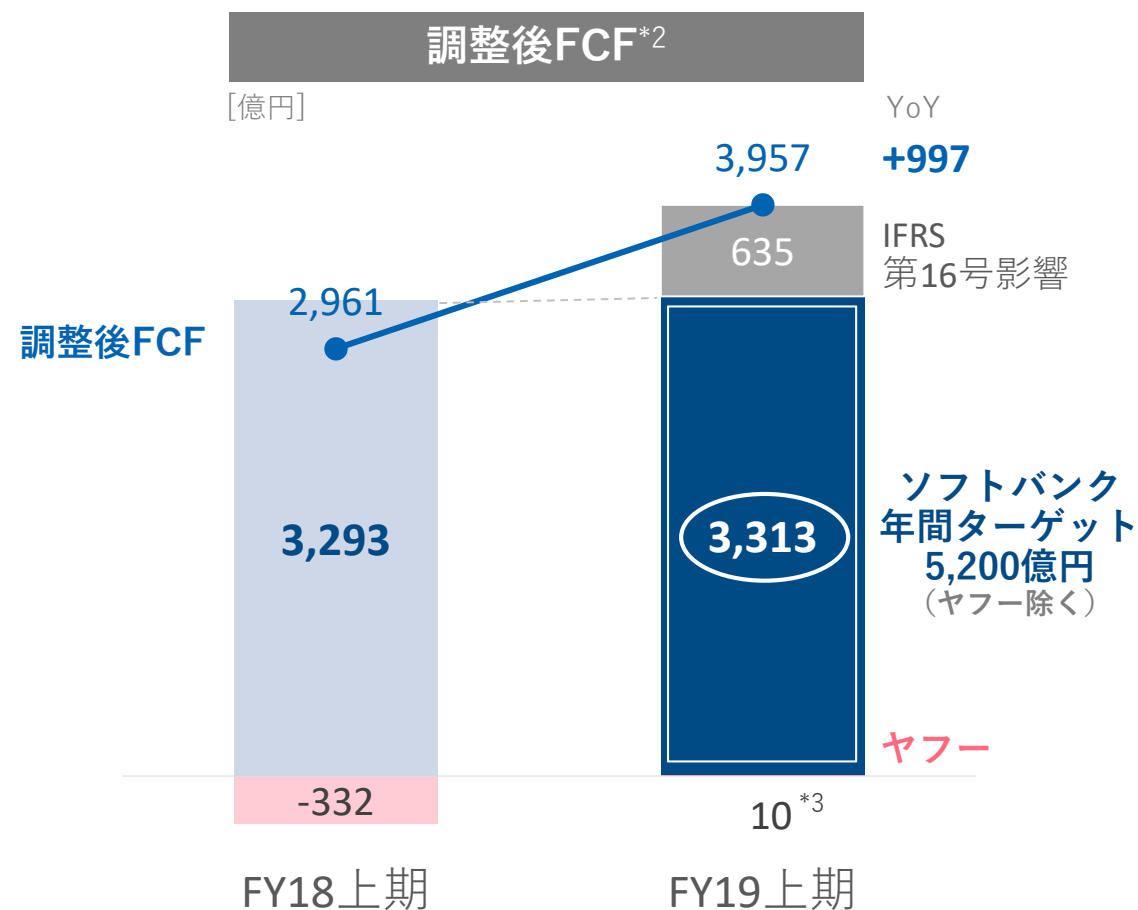
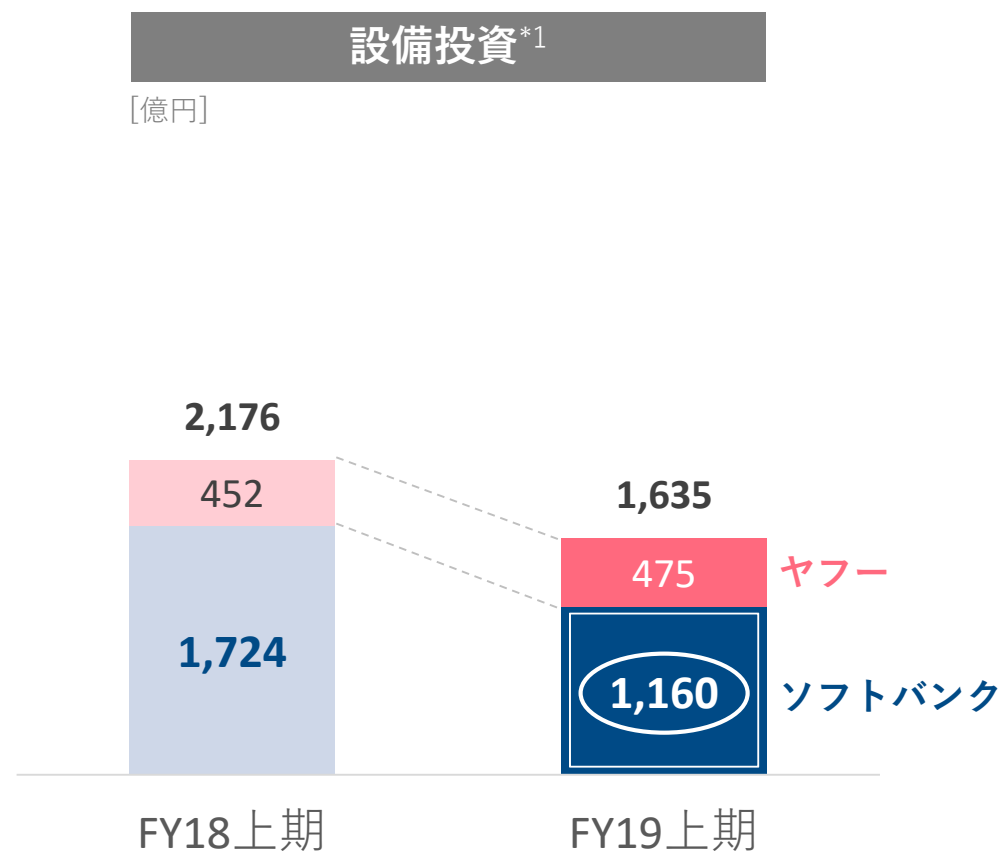
- 金融収益/費用(①)：金利の減少、金融商品に係る評価益等により改善
- 持分法による投資損益(②)：PayPay等、新規事業への先行投資による損失が増加
- 法人所得税(③)：利益増および前年度繰越欠損金使用影響により法人所得税は増加



設備投資/調整後FCF

FY18 ヤフー
遡及連結後

- 設備投資は1,635億円。ヤフーを除く設備投資は1,160億円（年間ターゲット3,800億円）
- 調整後FCFは3,957億円。ヤフーおよびIFRS第16号影響を除く調整後FCFは3,313億円。年間ターゲット5,200億円に対し順調に推移



*1：設備投資額は、検収ベース。法人レンタル端末、IFRS第16号適用影響を除く

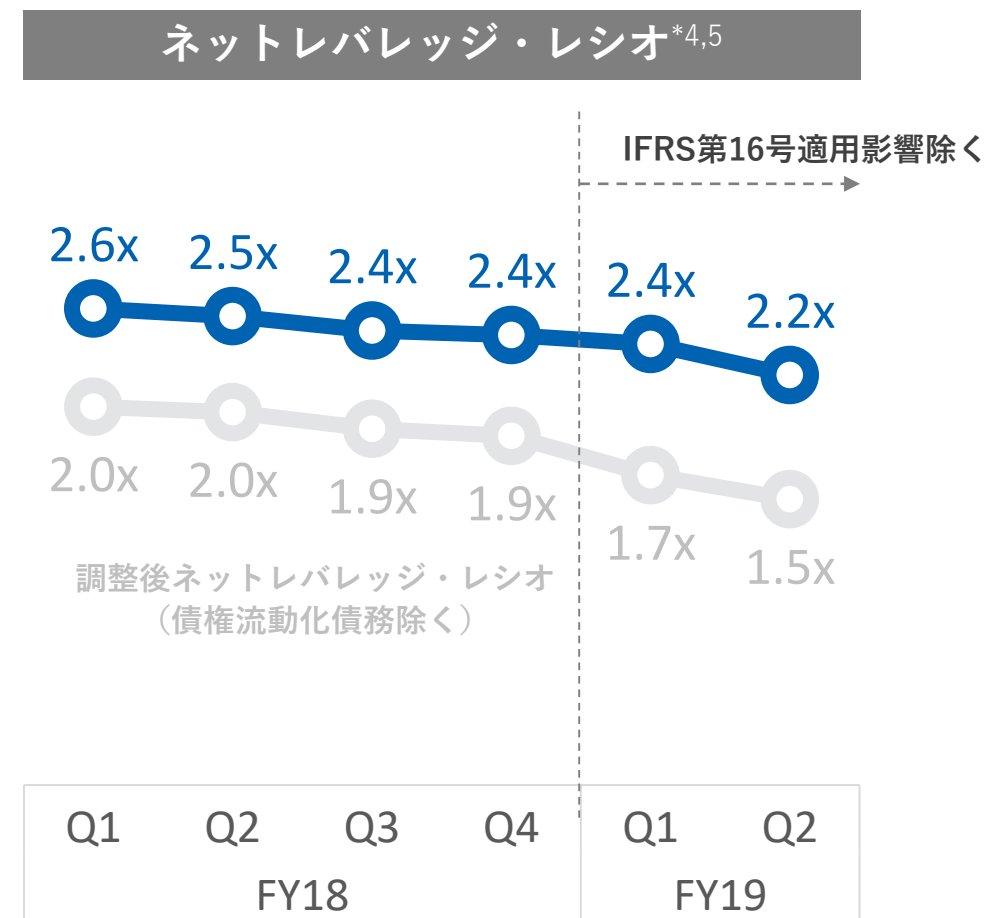
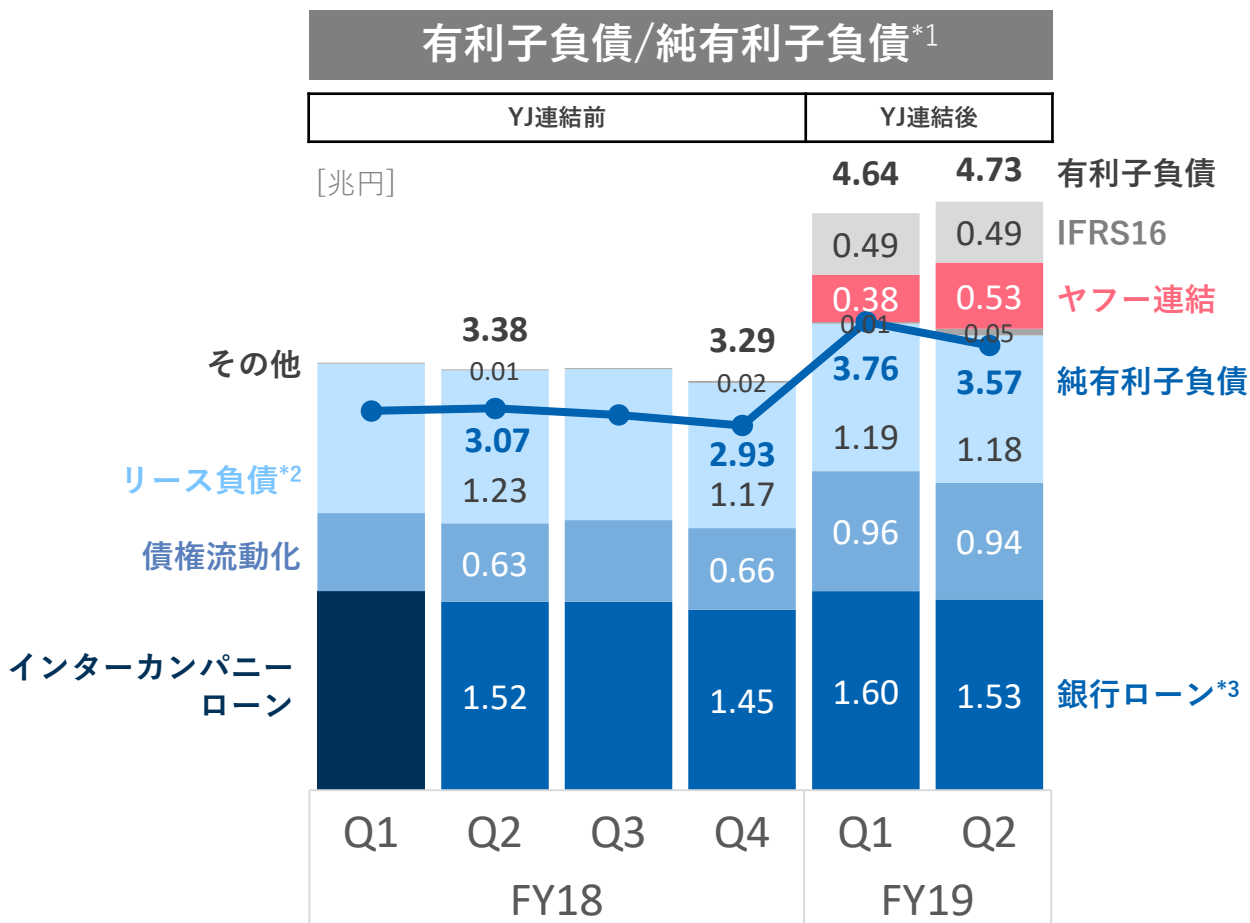
*2：調整後FCF＝FCF±ソフトバンクグループ(株)との一時的な取引＋（割賦債権の流動化による調達額－同返済額）

*3：ヤフーのFCFおよびヤフーから当社への配当支払54億円の合算値（ヤフーIFRS第16号影響を含む）

有利子負債/純有利子負債およびネットレバレッジ・レシオ

- 有利子負債は前四半期比でヤフーの社債発行等により微増
- ヤフーによるZOZOに対する公開買付11月13日完了予定

FY18 ヤフー
遡及連結後



*1: 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物

*2: FY19のリース負債はソフトバンク(株)単体およびWireless City Planning(株)のセール&リースバック取引に係る負債及び借入金(割賦未払金含む)

*3: 2018年8月および2019年6月に当社が組成したシニアローン

*4: ネットレバレッジ・レシオ = 純有利子負債 ÷ 調整後EBITDA (該当四半期の直近12ヶ月)

*5: IFRS第16号の適用による影響を除く

成長と株主還元を両立



1株当たり利益（EPS）

90円 → 100円

FY18

FY19



1株当たり配当（DPS）

75^{*1}円 → 85円

FY18

FY19

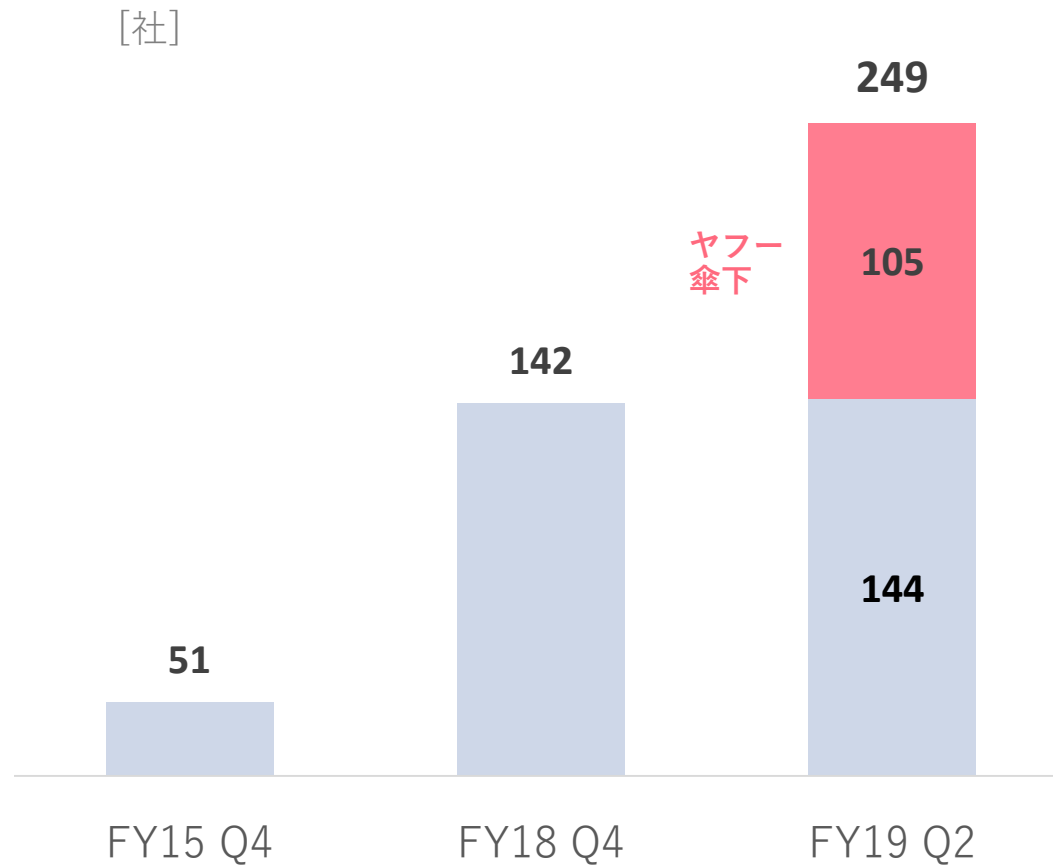
中間配当（DPS 42.5円）12月支払予定

*FY18数値はヤフーを除く。FY19は予想値

*1：年間換算

主な関係会社

- 新領域の拡大およびヤフー連結子会社化に伴い、関係会社数は増加



FY19 Q2末時点：

子会社 186社

関連会社^{*1} 63社

関係会社合計^{*2} 249社

^{*1}：共同支配企業を含む

^{*2}：関係会社合計はソフトバンク(株)を除く

主な関係会社 子会社（1/2）

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
コンシューマ	Wireless City Planning(株)	32.2%*	電気通信事業 *経済的持分比率：99.5%
	LINEモバイル(株)	60.0%	電気通信事業
	(株)ウィルコム沖縄	100.0%	電気通信事業
	SBパワー(株)	100.0%	電力の売買業務および売買の仲介業務
	SBモバイルサービス(株)	100.0%	コールセンター事業
法人	(株)IDCフロンティア	100.0%	データセンター事業
	テレコムエンジニアリング(株)*1	100.0%	電気通信に関わる構築、運用など
流通	SB C&S(株)	100.0%	IT関連製品の流通・販売、IT関連サービスの提供
ヤフー	ヤフー(株)*2	44.6%	EC事業、インターネット上の広告事業
	(株)一休	100.0%	高級ホテルや旅館、厳選レストラン等のインターネット予約サイト運営事業
	ワイジェイカード(株)	100.0%	クレジット、カードローン、信用保証業務
	アスクル(株)	45.1%	オフィス関連商品の販売事業、その他の配送事業
	ワイジェイFX(株)	100.0%	FX（外国為替証拠金）事業
	(株)ジャパンネット銀行	46.6%	銀行業
	(株)イーブックイニシアティブジャパン	43.9%	コンテンツの電子化および配信サービス、電子コンテンツの企画開発および制作、書籍や雑誌の編集および出版
	バリューコマース(株)	52.0%	広告事業、CRM事業

青：上場企業

*1：テレコムエンジニアリング(株)は、2019年10月1日より商号をSBエンジニアリング(株)に変更

*2：ヤフー(株)は、2019年10月1日より会社分割（吸収分割）によって持株会社体制に移行し、商号を「Zホールディングス(株)」に変更

主な関係会社 子会社（2/2）・関連会社

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
その他 (子会社)	HAPSモバイル(株)	94.5%	HAPS 事業 に関するネットワーク機器の研究開発・製造
	SBペイメントサービス(株)	100.0%	決済サービス
	SBクラウド(株)	60.0%	パブリッククラウドサービスの販売
	(株)One Tap BUY	47.2%	スマートフォン専業の証券業
	SBメディアホールディングス(株)	100.0%	アイティメディア等の株式を保有する持株会社
	アイティメディア(株)	53.7%	IT総合情報サイト「ITmedia」の運営
	SBプレイヤーズ(株)	100.0%	行政向けソリューションサービス
	ソフトバンク・テクノロジー(株)*1	53.5%	クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoTソリューションの提供

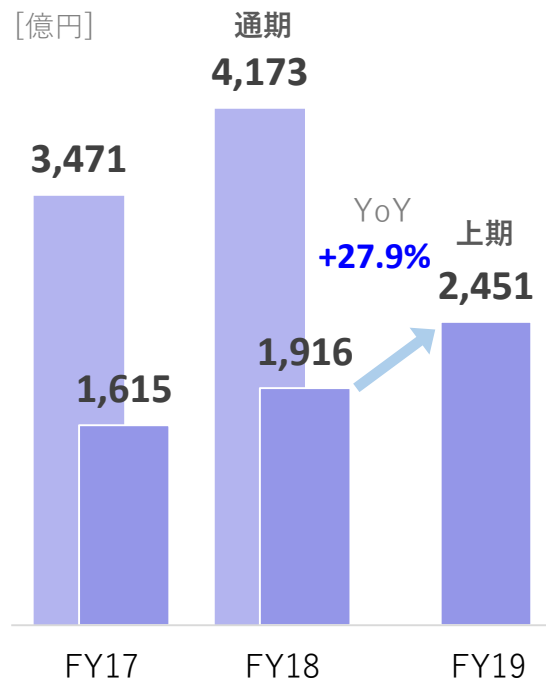
区分	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
関連会社	PayPay(株)	50.0%	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供
	WeWork Japan合同会社	25.0%	コワーキングスペース提供事業
	OYO Hotels Japan合同会社	24.9%	宿泊施設の提供およびホテルへのサービス提供
	(株)Tポイント・ジャパン	34.0%	ポイント管理事業
	(株)J.Score	50.0%	AIスコアを活用したFinTechサービス
	(株)ジーニー	31.5%	マーケティングテクノロジー事業
	サイジニア(株)	32.1%	EC事業者および小売業者向けのパーソナライズ・エンジン「デクワス」を利用したインターネットマーケティング支援サービス

*1：ソフトバンク・テクノロジー(株)は、2019年10月1日より商号をSBテクノロジー(株)に変更

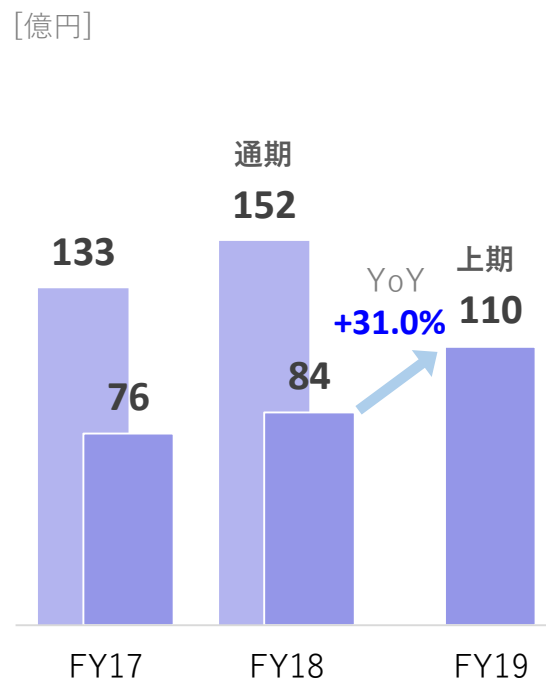
概要・ビジネスの特徴

- 当社の創業事業をベースに、現在では法人・個人のお客さまにICTプロダクトやクラウドサービス、モバイル・IoT機器等の流通事業を展開（報告セグメント：流通事業）
- 法人向けハード・ソフト・サービスの販売が好調

流通事業 売上高



流通事業 営業利益



法人向け

ICT関連製品やクラウドサービス、AI・IoTを活用した商材・サービス等を提供

販売パートナー 全国
10,000社 40,000拠点

取り扱いメーカー
4,000社

取り扱い商材
400,000点以上

個人向け

アクセサリを含むPC・モバイル周辺機器やIoTプロダクト・サービス等を提供

取り扱いアイテム数
75,000点以上

店舗数 全国
25,000店以上

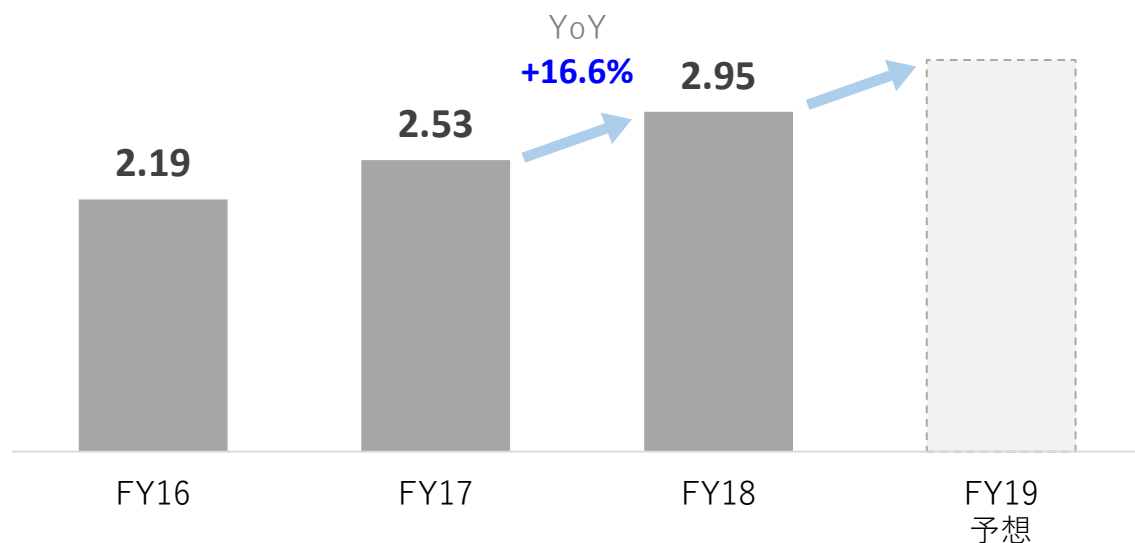
年間モバイルアクセサリ出荷数
FY18 約1,800万個

概要・ビジネスの特徴

- 決済代行会社として、ネットビジネスに導入可能なクレジットカード決済やコンビニ決済のほか、実店舗向けに電子マネー、QRコード決済等のサービスを提供
- 新たな決済サービスを随時導入し、Alipay国際決済や後払い決済など多様なニーズに応える
- 決済サービス導入 8.0万店舗*1、年間取扱高 2.95兆円*2

SBペイメントサービス 年間取扱高

[兆円]

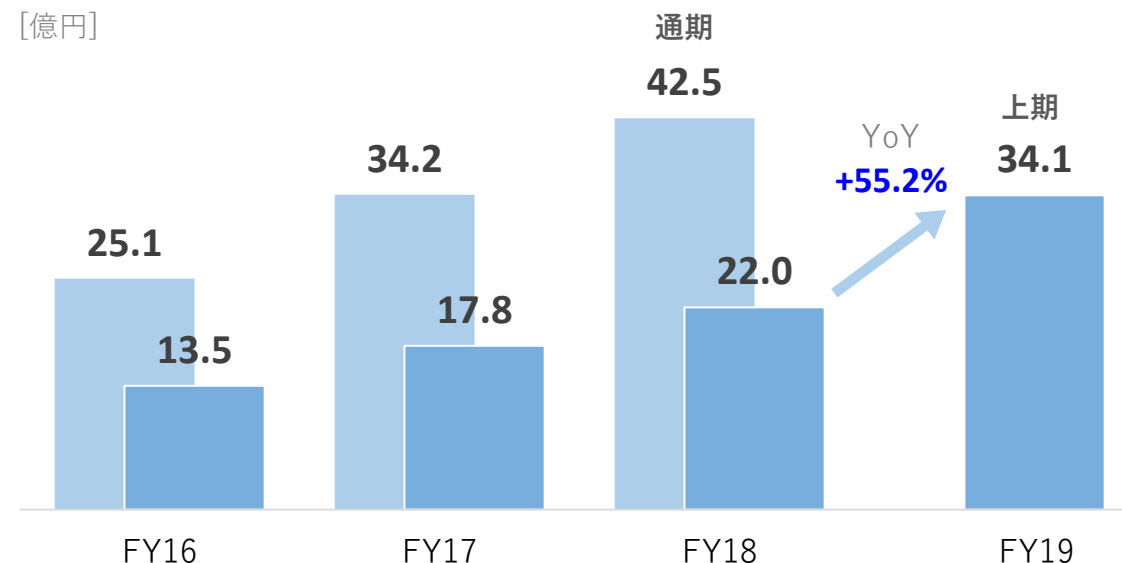


*1：2019年9月時点

*2：2018年度実績

SBペイメントサービス 営業利益*3

[億円]



*3：日本基準、上期数値は未監査

Appendix

[億円]	ヤフー連結後		増減	主な増減要因	【参考】 当社開示
	FY18上期	FY19上期			FY18上期
売上高	22,384	23,731	+1,347		17,944
売上原価	-11,367	-12,012	-645	商品原価、業務委託費等の増加	-9,504
売上総利益	11,017	11,719	+702		8,440
販売費及び一般管理費	-5,872	-6,319	-447	販売関連費の増加	-4,006
その他の営業収益	84	120	+35		47
その他の営業費用	-48	-	+48		-48
営業利益	5,182	5,520	+338		4,433
持分法による投資損益（- はマイナス）	-15	-173	-159	PayPayにおける販促キャンペーン費用の増加	-33
金融収益	24	39	+15		11
金融費用	-311	-297	+14		-311
持分法による投資の売却益	4	55	+50		37
税引前利益	4,885	5,142	+258		4,137
法人所得税	-1,492	-1,677	-185	FY18Q2に繰越欠損金を使用して税金計算を行ったことによる増加	-1,209
純利益	3,393	3,466	+73		2,928
純利益の帰属					
親会社の所有者	3,146	3,274	+128		2,947
非支配持分	247	192	-55	ヤフーの純利益減少	-18

[億円]	ヤフー連結後		増減	主な増減要因	【参考】 当社開示
	19年3月末	19年9月末			19年3月末
資産合計	80,363	87,336	+6,972		57,750
流動資産合計	29,657	31,687	+2,030		17,563
現金及び現金同等物	9,384	11,544	+2,160	ヤフー社債発行2,293億円	3,580
営業債権及びその他の債権	16,960	16,875	-85		11,869
その他の金融資産	906	1,001	+95		17
棚卸資産	1,328	1,061	-267		1,143
その他の流動資産	1,080	1,207	+127		955
非流動資産合計	50,706	55,649	+4,942		40,187
有形固定資産	17,913	7,884	-10,029	IFRS第16号の適用により、リース契約に基づき計上していた資産を使用権資産に振替	16,573
のれん	3,933	3,959	+26		1,985
無形資産	12,124	12,053	-71		10,460
使用権資産	-	14,094	+14,094	IFRS第16号の適用により、リース契約に基づき計上していた資産を使用権資産に振替	-
契約コスト	2,117	2,195	+78		2,081
持分法で会計処理されている投資	897	1,087	+190		683
その他の金融資産	7,365	8,270	+905	ジャパンネット銀行における中央清算機関差入証拠金の増加	7,165
投資有価証券	1,148	1,287	+139		-
銀行事業の有価証券	3,375	3,240	-135		-
繰延税金資産	726	451	-275		366
その他の非流動資産	1,109	1,129	+21		874

[億円]	ヤフー連結後		増減	主な増減要因	【参考】 当社開示
	19年3月末	19年9月末			19年3月末
負債合計	60,138	71,183	+11,045		45,106
流動負債合計	33,170	38,960	+5,790		20,463
有利子負債	9,537	16,692	+7,155	ヤフー株式取得のための借入金増加（通信債権流動化による増加+2,400億円、銀行借入金の増加+1,500億円）、IFRS第16号の適用による増加+1,289億円、その他グループ会社における借入増加	9,099
営業債務及びその他の債務	12,142	10,509	-1,633	未払金および買掛金の減少	8,175
銀行事業の預金	7,457	7,974	+517	ジャパンネット銀行における普通預金の増加	-
契約負債	1,264	1,274	+11		1,140
その他の金融負債	32	29	-3		-
未払法人所得税	1,155	1,248	+93		913
引当金	100	82	-18		79
その他の流動負債	1,484	1,150	-333		1,056
非流動負債合計	26,968	32,223	+5,256		24,643
有利子負債	25,380	30,593	+5,214	IFRS第16号の適用による増加+3,586億円、ヤフーの社債発行+2,293億円、その他銀行借入の減少など	23,795
その他の金融負債	386	380	-6		116
確定給付負債	147	146	-0		111
引当金	727	750	+23		548
繰延税金負債	204	229	+25		-
その他の非流動負債	124	124	+1		74

[億円]	ヤフー連結後		増減	主な増減要因	【参考】 当社開示
	19年3月末	19年9月末			19年3月末
資本合計	20,226	16,152	-4,073		12,645
親会社の所有者に帰属する持分	14,982	10,967	-4,015		12,471
資本金	2,043	2,043	-		2,043
資本剰余金	1,118	-1,322	-2,440	ヤフーの資本と取得対価との差額(のれん相当)約-3,300億円	2,027
利益剰余金	11,783	10,572	-1,211	FY18ヤフー連結遡及影響約-2,800億円、 ソフトバンクの配当支払い-1,958億円、FY19上期 純利益3,274億円	8,939
自己株式	-	-307	-307		-
その他の包括利益累計額	37	-20	-57		-538
非支配持分	5,244	5,186	-58		174

連結CF計算書

[億円]	ヤフー連結後		主な増減要因	【参考】 当社開示
	FY18上期	FY19上期		FY18上期
営業活動によるCF	5,643	5,661		4,989
純利益	3,393	3,466		2,928
減価償却費	2,491	3,273	IFRS第16号の適用により減価償却費が699億円増加した影響	2,241
ワーキング・キャピタル増減	78	-1,200	FY18に消費税に係る還付金を受けた影響等	-457
利息支払額	-476	-264	FY18に上場準備に伴う資金調達等により支払利息や手数料が増加した影響	-474
法人所得税の支払額・還付額	-1,214	-1,246		-933
その他	1,371	1,632		1,684
投資活動によるCF	-3,249	-2,195		-4,355
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出・収入	-2,569	-2,216		-2,094
投資の取得による支出・投資の売却または償還による収入	-199	-100		-2,289
その他	-481	121		28
財務活動によるCF	-2,971	-1,301		1,272
有利子負債の収入	23,810	9,800	FY18に金融機関からの新規借入を行った影響	23,736
有利子負債の支出	-22,297	-7,058	FY18に親会社に借入金の返済を行った影響	-22,268
短期有利子負債の純増減	510	4,008	FY19にヤフー株式取得のため金融機関から短期借入を行った影響	-
配当金の支払額	-220	-1,950		-3
自己株式取得による支出	-	-307	ソフトバンクによる自己株式取得	-
被結合企業の株式取得による支出	-2,210	-	FY18にソフトバンクがヤフーの株式を取得した影響	-195
被結合企業の自己株式取得による支出	-2,272	-5,268	ヤフーによる自己株式取得（FY18/FY19）	-
その他	-292	-525		2
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	-4		-
現金及び現金同等物の期首残高	9,878	9,384		1,210
現金及び現金同等物の期末残高	9,310	11,544		3,116
調整後FCF	2,961	3,957		1,259

